

■平成25年度第2回（第218回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 平成25年6月11日（火） 午前11時20分～午前11時45分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、小林副市長、木下副市長、教育長、審議監、技監、政策局長、
総務局長、財政局長、行財政改革推進本部長、理事(秘書・総合調整担当)

【議 題】 (2) 平成26年度国の施策・予算に対する提案・要望について

< 提 案 説 明 >

平成26年度国の施策・予算に対する提案・要望について、政策局から次のような説明があった。

- ・ 国の施策・予算に対する提案・要望活動については、本市が直面している重要な政策課題のうち、市単独では解決が困難であり、国において制度改革等が必要で、かつ緊急性が高いものについて、平成15年度から実施している。
- ・ 本年度については、昨年度と同様に提案・要望事項をより詳しく説明し、国会議員との意見交換を行うため、6月25日（火）8時から都内のホテルで要望事項の説明会を実施することとしたい。
- ・ 現在、さいたま市関連の国会議員12人に説明会への出席を依頼している。市側は、市長、審議監、技監及び関係局長が出席し対応することとしたい。
- ・ また、本年度は説明会のほかに、各省庁に直接、提案・要望事項を伝える省庁回りを5年ぶりに再開したい。市長には総務省、国土交通省などを直接訪問し、提案・要望活動を実施していただきたい。また、これに合わせて、厚生労働省の政務三役に面会できる場合は、第63回九都県市首脳会議において本市が提案し、合意された貧困ビジネスに係る要望書を提出していただきたいと考えている。
- ・ 国に対して提案・要望する項目についてであるが、その選定に当たっては全庁に照会している。構成は、1. 東日本の中枢都市構想の推進、2. 安心減災都市づくり、3. 教育文化都市の実現、4. 環境未来都市の実現、5. 健幸都市づくり、6. 観光・経済対策、7. 地方分権・地方税財政の7分野となっており、項目数は全体で49項目、そのうち、新規項目が6項目となっている。
- ・ 本年度から新たに提案・要望する項目については、15. 北朝鮮による拉致問題の解決、22. 原発事故に起因するエネルギー対策、26. 待機児童解消に向けた取組支援、33. 無料低額宿泊所等に対する法的整備、39. TPP参加による国内産業への影響対策などとなっている。
- ・ 一方、本年度から提案・要望を終了する項目については、1. 廃棄物発電の固定

買取制度の対象拡充（理由：要望していた既存施設も制度の対象とされたため）、
2. 瓦礫の受入れに対する安全性の確保（理由：瓦礫の処分の目途が立ったため
等）、3. 既設の危険物地下貯蔵タンクの流出防止対策に対する支援制度の拡充
（理由：「地下タンク環境保全対策緊急促進事業費補助金」が設けられ、財政措置
がされたため等）、4. 全国学力・学習状況調査の全数調査としての実施（理
由：平成25年度に悉皆調査とされたため）、5. スポーツに関する施策の充
実・強化（理由：要望していたスポーツ庁の設置について法的措置・予算措置が
取られたため等）で、要望内容の達成等の理由により、今回の要望事項から外す
こととした。

- ・ 税制改正に係る提案・要望については、現時点では改正内容が明確になっていな
いこともあり時期尚早ということで、秋に実施を予定している後期要望において
対応する予定。与党の税制改正の動きが前倒しされる話もあるので、その場合は
時期を早めて1つだけで要望する可能性もある。
- ・ 説明会において説明する事項は、提案・要望事項から重点要望から選定し、市長
から説明していただくこととしたい。なお、項目数は昨年と同様、13項目を予
定している。
- ・ 本年度、新たに説明事項とするものは、原発事故に起因するエネルギー対策、待
機児童解消に向けた取組支援、無料低額宿泊所等に対する法的整備、地方交付税
の改革等。地方交付税の改革等については、地方公務員の給与カットを目的とし
た交付税の削減があったので、今回特に説明する事項に加えている。

< 意見等 >

- ・ 要望書の構成は、大きく変えたのか。
- 要望書の構成は、市長の公約に掲げられているまちづくりの五本柱を中心に、1.
東日本の中核都市構想の推進、2. 安心減災都市づくり、3. 教育文化都市の実
現、4. 環境未来都市の実現、5. 健幸都市づくり、として再構成を行い、この
ほかに、6. 観光・経済対策、7. 地方分権・地方税財政の2つを加える形で章
立てを行った。

< 結果 >

- ・ 政策局発議の平成26年度国の施策・予算に対する提案・要望活動の実施につい
ては、了承する。

< 会議資料 >

（資料1）平成26年度国の施策・予算に関する提案・要望活動について

（資料2）平成26年度国の施策・予算に対する提案・要望一覧（都市経営戦略室案）

（資料3）説明会の説明事項 経年比較表